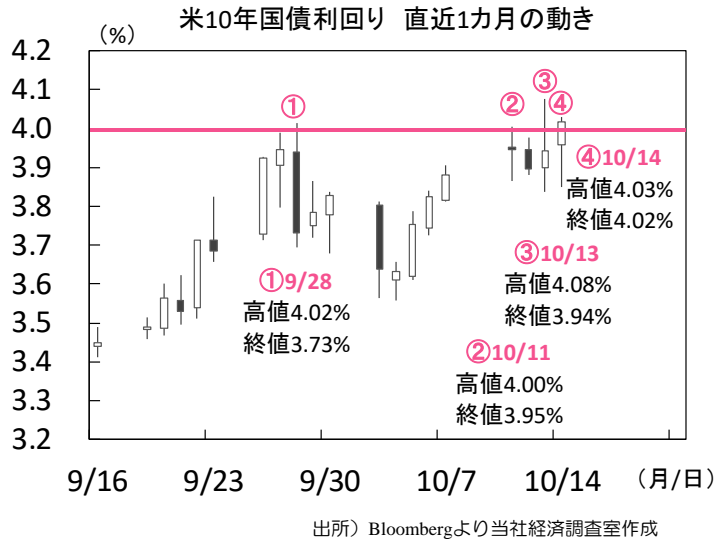


米10年国債利回りに立ちはだかる「4.0%の壁」。通過点かゴールか？

● ベア相場の中でオアシスを見る事ができるか



■ ネガティブな材料にうろたえる金融市場

先週の欧米株式市場は上値重い展開でした。国際通貨基金（IMF）は世界的景気後退の警告発し、米9月消費者物価上昇率は物価高騰のしびとさを示しました。また財政緩和計画示し金利急騰の洗礼を浴びた英トラス政権は、法人税増税凍結の撤回と計画再策定に追い込まれました。

■ 米長期金利はゲームチェンジの予兆か？

しかし、目下の市場のテーマである、資源価格の再上昇や世界的物価高騰と過熱する金融引き締め、その結果としての景気後退や中国経済の急ブレーキといった緊張を、緩和させる方向に作用する動きも見え始めています。

最たる動きは米長期金利とみています。米10年国債利回りは先週末、直近1カ月で4度目となる4.0%上抜けを試し初めて終値で具現も、思いのほか高い壁の様です。米連邦準備理事会（FRB）から聞こえ始めた景気減速を憂慮する声も、今後もっと大きくなるかもしれません。4.0%（潜在成長率2%近傍+物価目標2%）は節目なのです。

■ 「4%の壁」は通過点か越えられぬ壁か？

米国中心に主要国長期金利の上昇一服は、弱気相場の中にあっても一時のオアシスを提供するでしょう。米国ではFRB幹部が金融政策の言及を控えるブラックアウト期間を今週末に迎え、「景気後退してでも物価抑制を」との中銀幹部の大合唱を聞く最後の週です。今週は、米長期金利が「4%の壁」を単なる通過点とするか、ゴールとするか、その試金石になる週とみています。（徳岡）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/17 月

- (米) 10月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
9月: ▲1.5、10月: (予) ▲4.0
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2022年7-9月期決算発表
- (中) 中期貸付制度(MLF)金利(*)
1年物: 2.75% → 2.75%

10/18 火

- ★ (米) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: ▲0.2%、9月: (予)+0.1%
- (米) ゴールドマン・サックス 2022年7-9月期決算発表
- ★ (独) 10月 ZEW景況感指数
期待 9月: ▲61.9、10月: (予) ▲66.0
現況 9月: ▲60.5、10月: (予) ▲69.0
- ★ (中) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期: +0.4%、7-9月期: (予)+3.4%
- ★ (中) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月: +4.2%、9月: (予)+4.5%
- ★ (中) 9月 小売売上高(前年比)
8月: +5.4%、9月: (予)+3.3%
- ★ (中) 9月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
8月: +5.8%、9月: (予)+6.0%
- ★ (中) 9月 都市部調査失業率
8月: 5.3%、9月: (予) 5.2%

10/19 水

- ★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) 9月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
8月: 157.5万件、9月: (予) 147.8万件
- (米) IBM 2022年7-9月期決算発表
- (米) テスラ 2022年7-9月期決算発表

10/20 木

- (米) 9月 景気先行指数(前月比)
8月: ▲0.3%、9月: (予) ▲0.3%
- ★ (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物: 3.65% → (予) 3.65%
5年物: 4.30% → (予) 4.30%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物リハース・レホ金利: 4.25% → (予) 4.75%
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レポ金利: 12.00% → (予) 11.00%

10/21 金

- (日) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月: +3.0%、9月: (予)+2.9%
除く生鮮 8月: +2.8%、9月: (予)+3.0%
- (欧) EU首脳会議

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	10月14日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,090.76	-25.35	▲0.09
	TOPIX		1,898.19	-8.61	▲0.45
米国	NYダウ(米ドル)		29,634.83	338.04	1.15
	S&P500		3,583.07	-56.59	▲1.55
	ナスダック総合指数		10,321.39	-331.02	▲3.11
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		391.31	-0.36	▲0.09
ドイツ	DAX®指数		12,437.81	164.81	1.34
英国	FTSE100指数		6,858.79	-132.30	▲1.89
中国	上海総合指数		3,071.99	47.60	1.57
先進国	MSCI WORLD		2,376.64	-41.08	▲1.70
新興国	MSCI EM		863.33	-34.42	▲3.83
リート		(単位:ポイント)	10月14日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		219.04	-3.76	▲1.69
日本	東証REIT指数		1,902.60	-39.40	▲2.03
10年国債利回り		(単位:%)	10月14日	騰落幅	
日本			0.250	0.000	
米国			4.023	0.135	
ドイツ			2.361	0.164	
フランス			2.942	0.146	
イタリア			4.794	0.105	
スペイン			3.519	0.116	
英国			4.323	0.085	
カナダ			3.490	0.098	
オーストラリア			4.002	0.150	
為替(対円)		(単位:円)	10月14日	騰落幅	騰落率%
米ドル			148.74	3.41	2.35
ユーロ			144.56	2.99	2.11
英ポンド			166.14	5.06	3.14
カナダドル			107.12	1.36	1.29
オーストラリアドル			92.16	-0.39	▲0.42
ニュージーランドドル			82.74	1.20	1.47
中国人民幣元			20.680	0.264	1.29
シンガポールドル			104.255	2.866	2.83
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9641	0.0114	1.20
インドルピー			1.8052	0.0510	2.91
トルコリラ			8.001	0.189	2.41
ロシアルーブル			2.3368	0.0189	0.82
南アフリカランド			8.098	0.086	1.07
メキシコペソ			7.402	0.157	2.16
ブラジルリアル			27.928	-0.019	▲0.07
商品		(単位:米ドル)	10月14日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		85.61	-7.03	▲7.59
金	COMEX先物(期近物)		1,643.70	-60.30	▲3.54

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

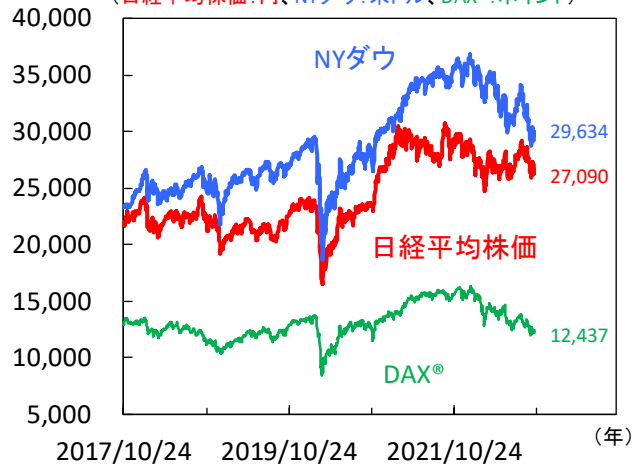
騰落幅、騰落率ともに2022年10月7日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年10月14日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 経済再開の動きが期待されるも、物価上昇が重し

■ 飲食・サービス関連を中心に景況感が改善

9月の景気ウォッチャー調査では、景気の現状判断DIが48.4と2カ月連続で上昇する一方、先行き判断DIは49.2と2カ月ぶりに低下しました（図1）。内閣府は基調判断を「持ち直しに足踏み」から、「持ち直しの動き」へと上方修正しています。内訳をみると、新型コロナの新規感染者が減少する中で飲食関連が大幅に改善し家計関連DIが上昇、10月11日からの全国旅行支援と水際対策緩和によるインバウンド回復の期待も高まりました。ただしスーパーや家電量販店からは相次ぐ値上げによる消費意欲の減退が報告されており、消費者態度指数が落ち込む中、好調はサービス消費に限定されそうです。一方、企業関連DIは現状、先行きともに悪化、原材料価格とエネルギーコスト上昇が収益を圧迫している模様です。

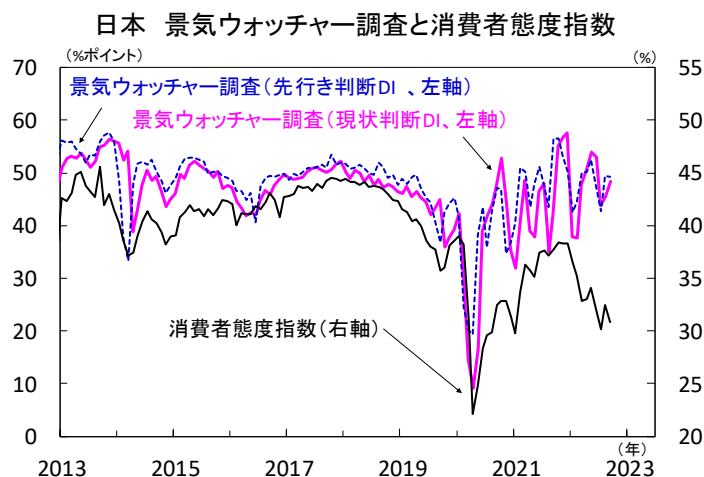
■ 経常収支は季節調整値で2カ月連続赤字

8月の経常収支は季節調整値でみると▲5,305億円と2カ月連続の赤字となっています（図2）。内訳をみると、貿易収支が▲2兆1,247億円と過去最大の赤字を記録、今週公表される9月貿易収支も2兆円超の赤字が予想されます。円安や資源高により輸入額が膨らんだ事が背景にあり、2014年と異なり今回は経常赤字が長引く可能性があります。他方、新型コロナの水際対策緩和を受けたインバウンド消費の回復は赤字縮小に寄与しそうです。国際収支における観光関連サービスの受取額は、コロナ禍前の2019年の5.3兆円から2021年は0.6兆円まで減少しています。10月11日に日本政府は入国者数の上限を撤廃し、個人の外国人旅行者の入国も解禁しており、円安進行を背景にインバウンド消費は徐々にコロナ禍前の水準に回帰するとみられ、景気の押し上げに寄与する見込みです。

■ 国内企業物価は電力・ガスを中心に再加速

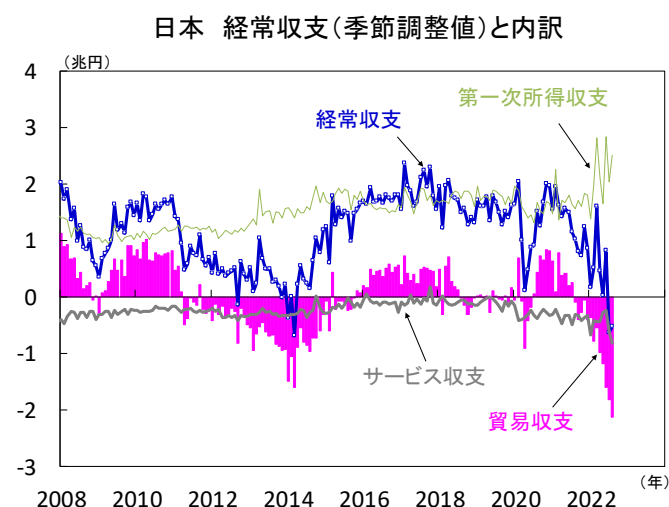
9月の国内企業物価は前年比+9.7%と8月の+9.4%から加速しました。電力・都市ガス・水道価格が全体を押し上げ、素材関連の上昇も響きました。10月から多くの値上げが実施されており企業物価は更に上昇する見込みです。また、輸入物価（円ベース）は前年比で+48.0%と8月の+43.2%から大きく加速（図3）。9月に急速に進んだ円安の影響が大きく、石油・石炭・天然ガス価格が大幅に上昇したほか、広範囲にわたり輸入価格が上昇しています。原材料高や円安進行による輸入コスト上昇を背景に企業は価格転嫁を継続するとみられ、消費者物価の上昇率はさらに加速する見通しです。今週は9月の全国消費者物価が公表されインフレ加速が確認されるとともに、景気の下押しが懸念されると考えられます。（向吉）

【図1】物価高で景況感回復の足どりは重い



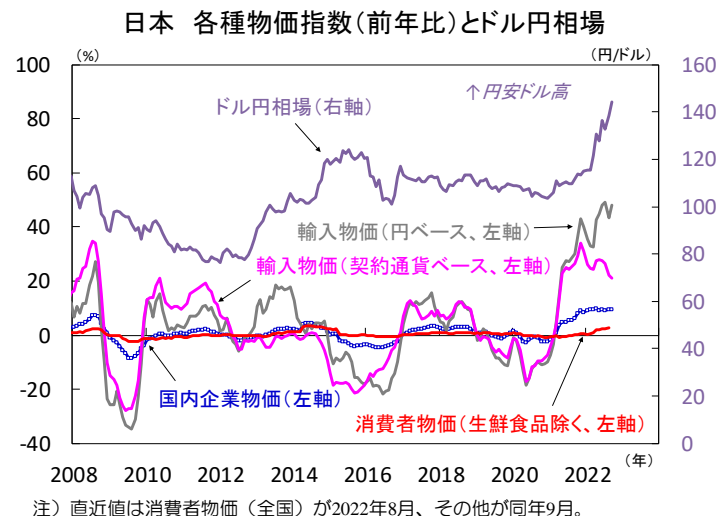
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図2】貿易赤字が拡大し経常収支は赤字基調に転落



出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図3】円安進行を受けて高まる物価上昇圧力



出所) 日本銀行、総務省より当社経済調査室作成

米国 今週はFRBの追加利上げ観測がしぼむか注目

カメ先輩、先週のマーケットもきつかったですね。

先週のS&P500週間騰落率は▲1.6%。序盤は好調だった米9月雇用統計の余韻で軟調な展開だった。後半は物価高騰のしびとさ示した9月消費者物価上昇率(CPI)が、相場の節目に近い株価指数を押し上げた。

んん？ショートスウィーズですか。

多分ね。売りのポジションがたまった相場で大口の買いを仕掛ける事で、売りポジションの手じまい、つまり「買い」を誘う手口。13日の取引量はいつもの倍だ。

でも、翌日の14日はまた大きく下がりましたがどね。それで先輩、9月CPIはどういう評価ですか。

総合は前月比+0.4%と、市場予想の同+0.2%を上回った。だが、先週本稿で紹介したCPI前年比の今後の軌道は下方向を維持した。なので、米連邦準備理事会(FRB)が利上げ加速を決断するには至らないだろう。

年内残り2回の連邦公開市場委員会(FOMC)、市場は計+1.25%から+1.50%の追加利上げを見始めました。

うん(図1)。でも、CPIの中身をみて利上げ加速を納得する?(図2)。昨年11月以降、CPIを押し上げているのは、家賃のほか一部で3倍に跳ね上がったとも聞く航空運賃等の交通費だ。もちろん、その背景は賃金上昇だが、モメンタムは既にしぼんでいる(図3)。

11月FOMC+0.75%pt、12月+0.5%pt利上げ予想ですか。

そうだね。引き続き死角は、資源価格とみている。冬場の資源需給と、パンダ君の母国の景気悪化が心配だ。

中国景気ねー、確かに心配です。さて、今週は?

米経済指標は、ハードデータは9月の生産や住宅着工などの住宅統計が、ソフトデータは10月のNY連銀やフィラデルフィア連銀など、景況感示す指数が並ぶ。

地区連銀経済報告(ページブック)もありますね。

うん。市場はもはや、景気後退の有無より深さや期間に関心が高い。注目するだろう。でも、先週の9月小売売上高は堅調だし8月も上方修正、個人消費は強い。

今週のマーケットはどうみえていますか?

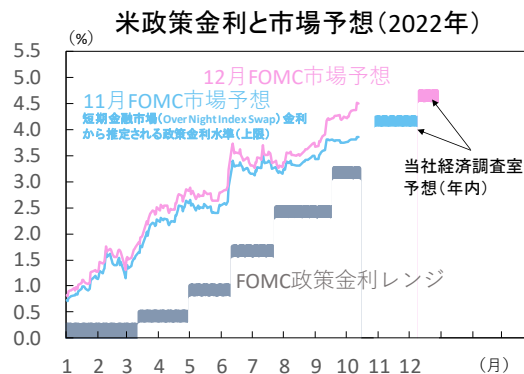
米株は下落トレンドの中で、テクニカルでダブルボトムを付けた事もあり反発を試すだろう。米10年国債利回りは、上昇の原動力である利上げ加速観測が次第にしぼみ、程なく低下するとみている。同利回りは年末3.5%近傍との従来予想は不変。ただ、ご批判も多い。

ドル円も先週金曜の最高値、\$1=148.8円近傍を上抜けるか注目ですね。本石町*の動きをにらみつです。

*日本銀行本店の所在地

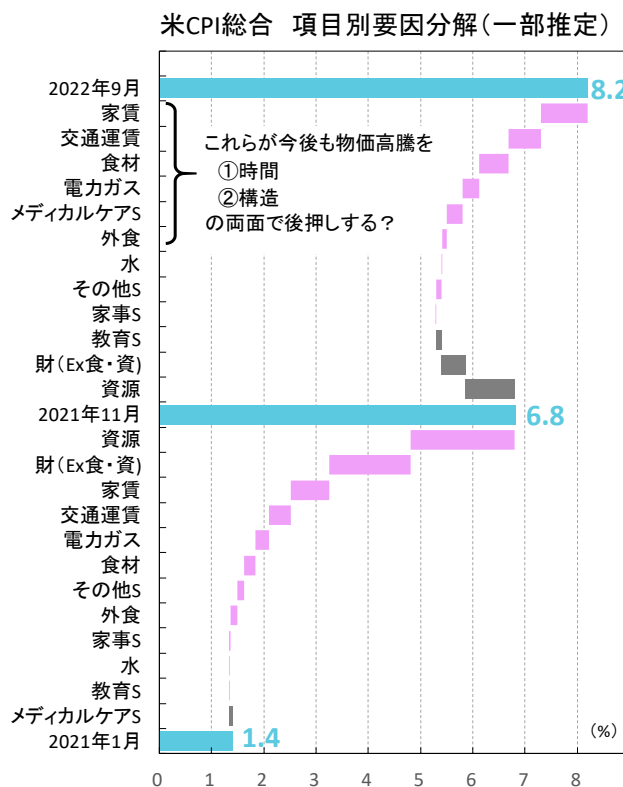
(文責：徳岡)

【図1】市場は12月FOMCも+0.75%pt利上げを予想する?



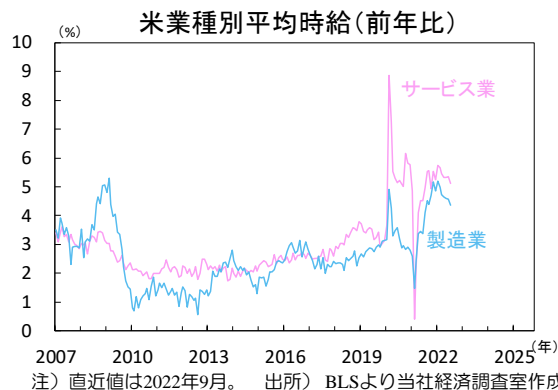
注) 直近値は2022年10月14日。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】物価は再び加速するのだろうか?



注) 図は下段が過去、上段が直近。ピンクは物価押し上げ、灰色は同押し下げ要因を示す。一部物価項目の指数データがない月は、当社経済調査室で推定。縦軸各項目にある、Sはサービス(Service)、Exは除くとの略。直近値は2022年9月。出所) Bureau of Labor Statistics (BLS)より当社経済調査室作成

【図3】賃金は既にモメンタムを失っている



注) 直近値は2022年9月。出所) BLSより当社経済調査室作成

欧州 高まるユーロ圏の景気後退リスク、英国の物価・財政動向に注目

■ 域内景気への先行き懸念が継続

先週の欧州金融市場では、神経質な展開が継続しました。週初よりロシア軍がウクライナの複数の都市をミサイル攻撃したことを受けて、地政学リスクへの懸念が強まり、投資家心理を圧迫。欧米中銀による積極利上げや欧州の景気後退リスクへの警戒も根強く残っています。

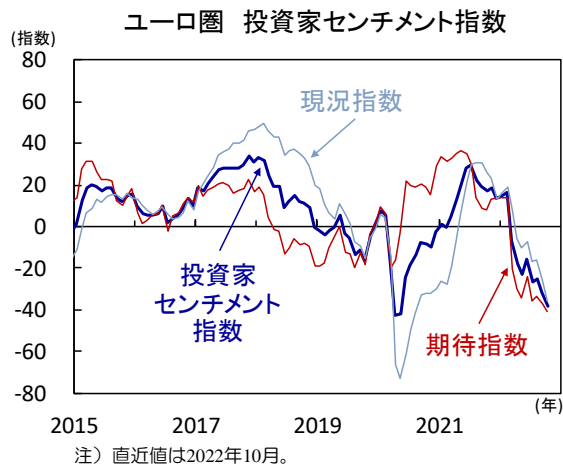
10日に公表されたユーロ圏の10月投資家センチメント指数は▲38.3と事前予想を大幅に下振れして4カ月連続で悪化しました(図1)。高インフレや供給制約問題等を受けて現況指数の急低下が続いたほか、先行き見通しを示す期待指数は▲41と、2008年の世界金融危機以来の低水準に悪化。高インフレやエネルギー供給不安の長期化を背景に、深刻な景気後退に陥るとの悲観的な投資家見通しを示唆しました。今週18日には、ドイツの10月ZEW景況感指数の公表が予定され、大幅な悪化が見込まれています。域内最大経済国ドイツの景気後退懸念がより強まるとみられ、市場心理を圧迫する展開が続きそうです。

■ 英国金融市場は再度不安定化、BOEによる利上げ加速観測が継続

英国では、トラス新政権の大規模な減税計画による金融市場の混乱が続いています。英国中央銀行(BOE)が9月28日に一時的な超長期国債の買入措置を講じたことを受けて、金融市場は落ちつきつつあったものの、10月14日の買入終了を前に、先週には年金基金が多く保有する英国30年債利回りや30年インフレ連動債の利回りが再び大きく上昇。BOEは10月10日から14日までの一日あたりの最大購入額の引き上げ(50億ポンド⇒100億ポンド)等の追加対策を発表も英国債利回りは上昇。14日にはトラス首相は財務相を解任し、法人税減税の凍結を撤回も、依然、財政政策を巡る不透明感は強く残っています。

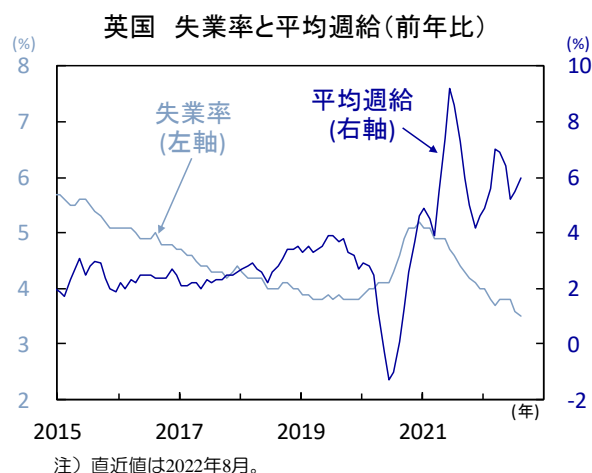
また、BOEの金融政策動向にも注目。11日に公表された英国の8月失業率は、3.5%と前月よりさらに低下しました。8月平均週給は前年比+6.0%と伸び率が加速し、同国の労働需給のひっ迫が一段と進行していることを反映(図2)。新政権の財政支援策への懸念も加わり、BOEが利上げペースの加速を余儀なくされる可能性が強まっています。一方、英国の8月月次推計GDPは前月比▲0.3%と低迷(図3)。製造業・鉱業生産が低調に推移したほか、サービス業生産も小幅ながら低下し、同国景気の軟調さを反映しました。今週19日には、英国の9月消費者物価の公表が予定され、前年比+10.1%へ伸び率の加速が予想されています。インフレ圧力の強さが確認されれば、BOEの大幅利上げ観測の支援材料となりそうです。(吉永)

【図1】ユーロ圏 投資家心理の悪化が継続、先行き見通しは世界金融危機以来の低水準に



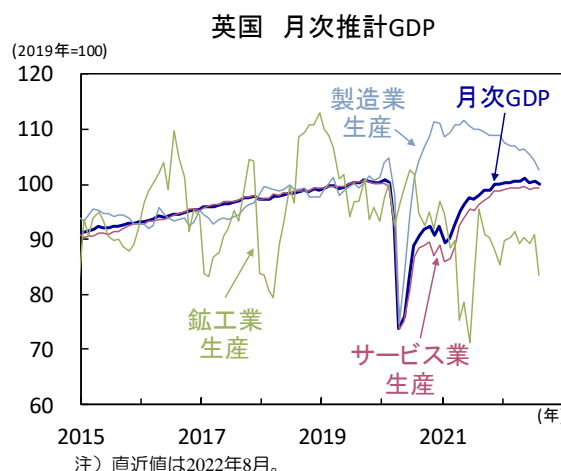
出所) Sentixより当社経済調査室作成

【図2】英国 労働需給のひっ迫が継続



出所) ONSより当社経済調査室作成

【図3】英国 8月月次推計GDPは予想を超えて低迷



出所) ONSより当社経済調査室作成

インド 上昇する物価と利上げを続ける準備銀行

■ 9カ月連続で目標を超過したインフレ率

インドで物価の上昇が加速しています。先週12日に公表された9月の総合消費者物価は前年比+7.4%(8月+7.0%)へ上昇し(図1)、9カ月連続で物価目標上限の+6%を超過。食品が同+8.4%(同+7.6%)へ加速し(図2)、総合物価を押し上げました。大雨の影響で野菜が同+18.1%(同+13.3%)へ急伸。穀物も+11.5%(同+9.6%)、豆類も+3.1%(同+2.6%)、香辛料も同+16.9%(同+14.9%)へ上昇しました。一方、家庭用燃料等は同+10.4%(同+10.8%)へ低下。灯油やLPガスの伸びが鈍化しました。食品と燃料を除くコア物価は+6.3%(同+6.1%)へ上昇。コロナ感染が収束して市民生活が正常化するとともに、接触を伴うサービスの需要等が伸びた影響です。

今後は、輸送コストや一次産品価格の低下の影響が時間をかけて浸透しコア物価を下押しする見込み。もっとも、一次産品の輸入物価の低下幅はルピー安によって抑えられています。雨季の降雨量は地域的なばらつきが大きく、コメの作付面積は9月末時点で前年比▲4.8%と低迷しました。10月以降も季節外れの大雨が続き、豪雨に見舞われる北部では収穫前の作物への被害が拡大。食品物価の上昇が物価の低下を妨げるとみられます。総合物価の前年比は9月をピークに今後鈍化するものの、来年初時点でも+6%前半で高止まると予想されます。

■ 準備銀行は今後も追加利上げを実施か

物価が高騰する中で、インド準備銀行(RBI)は利上げを続けています。同行は、9月30日に政策金利を5.4%から5.9%へ引き上げ。今年5月の緊急利上げ以降の累積利上げ幅は1.9%ptに上ります。利上げは5対1で決定。1人の委員は5.75%への利上げを主張しました。

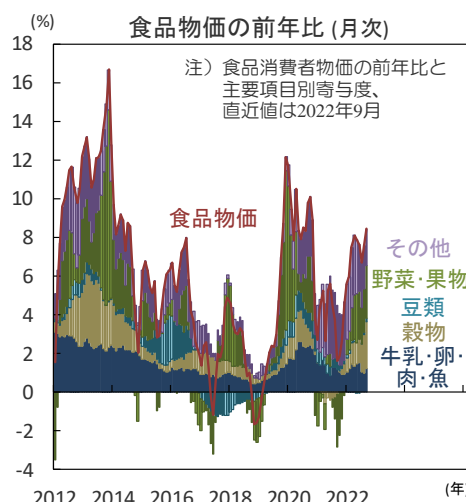
RBIは今年度(～2023年3月)の経済成長率予想を+7.0%(従来+7.2%)へ引き下げた一方、総合消費者物価の上昇率予想を+6.7%に維持。声明は、(a)一次産品価格の軟化、(b)主要国の景気後退リスク、(c)雨季の終わりにかけて加速した作付、(d)十分な灌がい用貯水量等を物価の押し下げ要因とする一方、(e)大雨による作物被害のリスク、(f)ドル高進展等から高止まる輸入物価等を押し上げ要因としました。RBIは、政策スタンスを「金融緩和の縮小」に維持。同行総裁は会見で「物価を考慮した金利は依然として低い」と実質金利を重視する方針を示唆しました。声明は、インフレ期待の上昇を抑え、インフレ圧力の広がりを抑えて二次波及を防ぐためにはさらなる政策行動が必要と記述。今後も利上げを続ける構えとみられます。RBIは次回12月と来年2月の会合まで利上げを続け政策金利を6.5%へ引き上げると予想されます。(入村)

【図1】9月の総合消費者物価上昇率は+7.4%へ加速



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】野菜等の伸びが食品物価を押し上げ



出所) インド中央統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】今年5月より累計1.9%ptの利上げを実施



出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

10/10 月

- (米) プレイナードFRB副議長 講演
- (他) 国連総会 緊急特別会合
(ロシアのウクライナ4州併合について)
- (他) IMF(国際通貨基金)・世界銀行年次総会
(~16日、米ワシントンDC)

10/11 火

- (日) 入国者数上限撤廃
- (日) 全国旅行割・イベント割開始
- (日) 8月 経常収支(季調値)
7月:▲6,290億円、8月:▲5,305億円
- (日) 9月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 8月:45.5、9月:48.4
先行き 8月:49.4、9月:49.2
- (米) 9月 NFIB中小企業楽観指数
8月:91.8、9月:92.1
- (伊) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月:+0.5%、8月:+2.3%
- (英) 8月 平均週給(前年比)
7月:+5.5%、8月:+6.0%
- (英) 8月 失業率(ILO基準)
7月:3.6%、8月:3.5%
- (豪) 9月 NAB企業信頼感指数
8月:+10、9月:+5
- (豪) 10月 消費者信頼感指数(前月比)
9月:+3.9%、10月:▲0.9%
- (中) 9月 社会融資総量(*)
8月:+2兆4,322億元
9月:+3兆5,300億元
- (中) 9月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
8月:+12.2%、9月:+12.1%
- (伯) 9月 消費者物価(IPCA、前年比)
8月:+8.73%、9月:+7.17%
- (他) G7(先進7カ国)緊急首脳会合
- (他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し公表

10/12 水

- (日) 8月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
7月:+5.3%、8月:▲5.8%
- (日) 9月 工作機械受注(速報、前年比)
8月:+10.7%、9月:+4.3%
- (米) FOMC議事録(9月20-21日分)
- (米) パーFRB副議長 講演
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 9月 生産者物価(最終需要、前年比)
8月:+8.7%、9月:+8.5%
- (欧) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月:▲2.3%、8月:+1.5%
- (英) 8月 月次実質GDP(前月比)
7月:+0.1%、8月:▲0.3%
- (英) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月:▲1.1%、8月:▲1.8%
- (印) 8月 鉱工業生産(前年比)
7月:+2.2%、8月:▲0.8%
- (印) 9月 消費者物価(前年比)
8月:+7.0%、9月:+7.4%
- (他) 韓国 金融政策決定会合
中銀基準金利:2.50%→3.00%
- (他) G20財務相・中銀総裁会議
(~13日、米ワシントンDC)

10/13 木

- (日) 9月 国内企業物価(前年比)
8月:+9.0%、9月:+9.7%
- (米) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月:+8.3%、9月:+8.2%
除く食品・エネルギー
8月:+6.3%、9月:+6.6%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月1日終了週:21.9万件
10月8日終了週:22.8万件

10/14 金

- (米) 9月 小売売上高(前月比)
8月:+0.4%、9月:0.0%
- (米) 9月 輸出入物価(輸入、前年比)
8月:+7.8%、9月:+6.0%
- (米) 10月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、速報)
9月:58.6、10月:59.8
- (米) ウォラーFRB理事 討論会出席
- (米) JPモルガン・チェース 2022年7-9月期決算発表
- (米) モルガン・スタンレー 2022年7-9月期決算発表
- (米) USバンコブ 2022年7-9月期決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 2022年7-9月期決算発表
- (米) シティグループ 2022年7-9月期決算発表
- (中) 9月 生産者物価(前年比)
8月:+2.3%、9月:+0.9%
- (中) 9月 消費者物価(前年比)
8月:+2.5%、9月:+2.8%
- (中) 9月 貿易額(前年比、米ドル)(*)
輸出 8月:+7.1%、9月:(予)+4.1%
輸入 8月:+0.3%、9月:(予)+1.0%
- (他) CIS(独立国家共同体)首脳会合
(カザフスタン)

10/16 日

- (中) 中国共産党全国代表大会開幕

10/17 月

- (米) 10月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
9月:▲1.5、10月:(予)▲4.0
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2022年7-9月期決算発表
- (中) 中期貸付制度(MLF)金利(*)
1年物:2.75%→2.75%

10/18 火

- (米) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月:▲0.2%、9月:(予)+0.1%
- (米) 10月 NAHB住宅市場指数
9月:46、10月:(予)44
- (米) ゴールドマン・サックス 2022年7-9月期決算発表
- (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 2022年7-9月期決算発表
- (米) ネットフリックス 2022年7-9月期決算発表
- (独) 10月 ZEW景況感指数
期待 9月:▲61.9、10月:(予)▲66.0
現況 9月:▲60.5、10月:(予)▲69.0
- (豪) 金融政策決定会合議事録(10月4日分)
- (他) ニューージーランド 7-9月期 消費者物価(前年比)
4-6月期:+7.3%、7-9月期:(予)+6.6%
- (中) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期:+0.4%、7-9月期:(予)+3.4%
- (中) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月:+4.2%、9月:(予)+4.5%
- (中) 9月 小売売上高(前年比)
8月:+5.4%、9月:(予)+3.3%
- (中) 9月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
8月:+5.8%、9月:(予)+6.0%
- (中) 9月 都市部調査失業率
8月:5.3%、9月:(予)5.2%

10/19 水

- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) 9月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
8月:157.5万件、9月:(予)147.8万件
- (米) P&G 2022年7-9月期決算発表
- (米) IBM 2022年7-9月期決算発表
- (米) テスラ 2022年7-9月期決算発表
- (英) 9月 消費者物価(前年比)
8月:+9.9%、9月:(予)+10.0%
- (加) 9月 消費者物価(前年比)
8月:+7.0%、9月:(予)+6.8%

10/20 木

- (日) 9月 貿易収支(通関ベース、速報)
8月:▲2兆8,200億円
9月:(予)▲2兆1,670億円
- (米) ジェファーソンFRB理事 講演
- (米) クックFRB理事 討論会出席
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 9月 中古住宅販売件数(年率)
8月:480万件、9月:(予)469万件
- (米) 9月 景気先行指数(前月比)
8月:▲0.3%、9月:(予)▲0.3%
- (米) 10月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
9月:▲9.9、10月:(予)▲5.0
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月8日終了週:22.8万件
10月15日終了週:(予)23.2万件
- (豪) 9月 失業率
8月:3.5%、9月:(予)3.5%
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物:3.65%→(予)3.65%
5年物:4.30%→(予)4.30%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合
7日物利ハ・レボ金利:4.25%→(予)4.75%
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利:12.00%→(予)11.00%

10/21 金

- (日) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月:+3.0%、9月:(予)+2.9%
除く生鮮 8月:+2.8%、9月:(予)+3.0%
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (欧) EU首脳会議
- (欧) 10月 消費者信頼感指数(速報)
9月:▲28.8、10月:(予)▲30.3
- (英) 9月 小売売上高(前月比)
8月:▲1.6%、9月:(予)▲0.5%
- (加) 8月 小売売上高(前月比)
7月:▲2.5%、8月:(予)+0.2%

10/23 日

- (日) 那覇市長選(投票開票)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会